

岐阜市立女子短期大学将来構想

令和 6 年 3 月

岐 阜 市

目次

1	岐阜市を取り巻く現状と検討の背景.....	1
(1)	検討の経緯.....	1
(2)	将来構想の必要性.....	1
2	新大学の基本方針.....	3
3	新大学に関する取組の方向性.....	4
(1)	男女共学化.....	4
(2)	4年制化.....	5
(3)	学科等の分野.....	6
(4)	地域連携・機関間連携.....	8
4	今後の検討の進め方.....	9
(1)	基本計画の策定.....	9
(2)	主な検討事項.....	10
ア	教育研究の体制及び名称.....	10
イ	施設、規模及び費用.....	11
ウ	公立大学法人化の在り方.....	11

岐阜市立女子短期大学将来構想

令和6年（2024年）3月

担当 岐阜市企画部総合政策課大学改革推進室

1 岐阜市を取り巻く現状と検討の背景

(1) 検討の経緯

岐阜市では、変化の激しい時代にも対応できる知識や技能を育むとともに、一人ひとりの可能性を最大限に伸ばす教育の推進等を図る観点から、市立の高等教育機関を設置し、これらの機関が民間企業や市内外の教育機関と連携しつつ地域や社会に貢献する教育研究活動を行うことを推進している。

岐阜市が設置する高等教育機関のうち、岐阜市立女子短期大学は、戦後日本の復興にとって重要な女性への教育の向上・発展¹を目指し、昭和21年に岐阜女子専門学校として設立された。その後、昭和25年に共学の短期大学となった時期を経て、昭和29年に新たに女子短期大学として歩みを始め、現在に至っている。

この間、岐阜市立女子短期大学は、家政学及び人文学の分野で延べ1万7千人超の卒業生を輩出し、岐阜市を中心とする地域の人材育成に貢献してきた。一方で、少子化による18歳人口の減少、進学ニーズの変化等、高等教育機関を取り巻く環境は大きく変わっており、大学間の競争が激化している。こうした中、岐阜市立女子短期大学としても、引き続き地域社会の発展に貢献できるよう、公立の高等教育機関としての在るべき姿を改めて見直す必要が生じている。

このため、令和5年7月、本市に岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（以下「委員会」という。）を設置し、高等教育等に識見のある有識者の多面的な議論を経て、本年2月に答申を受けた。本構想は、委員会答申を踏まえ、岐阜市が目指す岐阜市立女子短期大学の将来に向けた取組の方向性を示すものである。

(2) 将来構想の必要性

我が国においては、急速な少子化の傾向が続いており、大学入学者の多くを占める18歳人口の減少が顕著である。18歳人口が平成4年の205万人から令和5年の110万人にほぼ半減し、短期大学入学者数がこの間大幅に減少する一方で、短期大学を除く大学進学者については、18歳人口減少にもかかわらず、大学進学率の上昇を背景として近年はほぼ横ばいだったものの、今後は減少に転じることが予想されている²。文

¹ 岐阜女子専門学校設立理由書（昭和21年3月）

² 文部科学省中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会（令和6年1月26日）資料における推計

部科学省の中央教育審議会においても、高等教育の適正規模を視野に入れた議論³が行われているところである。本市においても、全国的な動向と同様に少子化が進んでおり、現在から18年前の平成18年には出生数が年間約3,700人だったが、令和3年には2,500人台まで減少している⁴。岐阜市立女子短期大学の将来を考える上では、これらの状況を踏まえることが不可欠である。

こうした社会情勢の中、岐阜市立女子短期大学においては、令和元年度から志願者が大きく減少しており、令和2年度以降は入学定員を充足できない状態が継続している。このような状況を背景として、大学自らの取組として令和2年12月に「岐阜市立女子短期大学ビジョン」を策定し、岐阜大学等の周辺大学や地方公共団体との連携強化、データサイエンス教育の推進を図るとともに、令和5年度からは従来の4学科を国際コミュニケーション、健康栄養、デザイン環境の3学科に再編する等の改革を進めているが、同時に、将来を見据えて引き続き地域貢献を図ることができるようにするため、抜本的な対応についても検討が必要な状況となっている。

さらに、短期大学を含む大学への女性の進学率は、岐阜市立女子短期大学が設立された当時と比較して大幅に上昇しており、近年では男女の差はほとんどなくなっている。また、短期大学進学者数は大幅に減少を続け、学生のニーズに即しているとは言い難い現状がある。これらの背景の中、女性への実学教育を念頭に家政学及び人文学の分野で人材育成を行っていた岐阜市立女子短期大学の現状と、市立大学として求められる姿との間に乖離^{かい}が生じてきていないか検討が必要である。

近年、全国の公立大学では、地方公共団体が抱える地域課題の解決に積極的に協力するなど、公立としての意義を発揮する観点から、地域シンクタンクとしての役割を拡大する例も増えており、本市においても、市立大学がこのような役割を担うことができれば有意義であるといえる。岐阜市立女子短期大学においては、教員の専門性を生かした本市の施策への参画、助言や、令和4年度から設置した地域連携センターを通じた地域課題への積極的な関与などの取組を強化しているが、このような地域シンクタンクとしての市立大学の存在意義に着目した際にも、現在の女子短期大学という在り方が最適と言えるか検討が必要である。

現在、岐阜県内における大学院大学以外の公立大学では、岐阜市立女子短期大学の他は、本市の設置する岐阜薬科大学及び岐阜県立看護大学において、いずれも保健分

³ 文部科学大臣から中央教育審議会への諮問「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」（令和5年9月25日）

⁴ 令和3年岐阜市衛生年報

野の教育が提供されているのみである。岐阜県内の高校生の大学進学先は、愛知県が半数程度であり、大学進学者のうち県内大学への進学者は約 22%である⁵。これは、岐阜県では必ずしも国公立大学の進学先の多様性が十分ではないことが影響している可能性があり⁶、このような観点から、県内では、多様な分野や学力層に対応した教育機会を充実させていく余地があると言える。公立大学での教育機会が充実することにより、市内の学生にとって地元で自らに合った学びの場の選択肢が拡大するとともに、岐阜市の産業を担う人材の育成や、県内外からの多様な学生の流入による定住・交流人口の増加が図られることが望まれる。このため本市においては、大学の廃止ではなく、これまで培ってきたものを生かしつつ、地域の発展を共に目指す県内の各大学の適切な役割分担も踏まえながら、岐阜市立女子短期大学の発展的な将来構想を策定することとする。

2 新大学の基本方針

こうした背景を踏まえ、本構想を通じて岐阜市立女子短期大学の将来の姿として目指す大学（以下「新大学」という。）は、

- 一人ひとりの可能性を最大限に伸長する教育を推進する岐阜市の教育研究環境を向上させ、地元において多様な価値観の下で高度な能力育成を図る機会を拡大する。
- 地域の研究機関として、産学官連携や市民との協働の下で地域課題の解決につながる知見を提供する。
- 地域活性化の観点から、地域経済に寄与する人材育成を行うとともに、学生の流入を通じて定住・交流人口の増加に貢献する。

ことを基本方針とする。この基本方針の下、新大学に関する各取組について、以下の方向性で具体化を図っていく。

⁵ 文部科学省 学校基本調査（令和5年度）をもとに、短期大学を除く大学について「高校の所在地と同一県内に所在する大学への進学者数／当該県に所在する高校からの大学進学者数」により算出

⁶ 前掲のデータにおいて、公立大学を含む進学先に岐阜県よりも比較的多様性のある静岡県は、県内大学進学者の割合が約 28%である

3 新大学に関する取組の方向性

(1) 男女共学化

岐阜市立女子短期大学が設立された時代とは状況が変化する中で、現在、公立女子大学は全国に4校のみで、うち短期大学は2校⁷と、女子短期大学のニーズはかなり低下しており、その将来の在り方は再考が必要になっている。

このような状況は、女子短期大学という在り方が、社会情勢の変化の影響をとりわけ強く受けていることも背景にあると考えられる。岐阜市立女子短期大学が女子短期大学に移行した昭和29年においては、女性の短期大学進学率は2.2%であり、ピーク時の平成6年には24.9%まで上昇したが、令和5年には6.1%まで減少している。一方で、短期大学を含む大学への女性の進学率は、昭和29年の4.6%から令和5年には60.6%まで上昇し、男性の61.6%とほとんど差がなくなっている⁸。

意識の上においても、例えば、世論調査において「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に賛成と回答する割合は、平成4年には60.1%だったものが、令和4年には33.5%まで低下している⁹。上場企業における女性役員の比率が約1割にとどまる¹⁰など、男女の割合に大きな差のある分野も残されているものの、進学率や社会全般の意識におけるジェンダー平等は広く浸透しつつある。

前述のとおり、岐阜市立女子短期大学の前身である岐阜女子専門学校は女子教育の向上・発展の理念を掲げて設立された経緯があり、歴史の中で女子別学は一定の役割を果たしてきたが、社会が変化する中で、女性であれば短期大学で家政学を学ぶといった典型的な性役割に当てはめた設立時の理念は時代にそぐわなくなっている。男女が社会の中で等しく役割を持ち、共に豊かな社会を創造していくためには、人材育成の在り方についても時代に即した進化が求められる。

委員会答申においては、公立大学の設置者として別学を選択する意義が説明困難ではないかについて十分に留意が必要との指摘があったほか、三重短期大学における共学での学びの実情に着目し、男女で熱心に議論することを通じて学生たちが異なる考え方を学んでいく様子が見られることや、課外活動における経験を含め、少しでも早

⁷ 令和5年度時点で、岐阜市立女子短期大学のほか、山形県立米沢女子短期大学、群馬県立女子大学、福岡女子大学

⁸ 文部科学省 学校基本調査 年次統計

⁹ 内閣府 男女共同参画社会に関する世論調査（「賛成」には、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を含む）

¹⁰ 東洋経済新報社 役員四季報に基づく令和5年7月の値

く社会の実情を知る上でも、共学にはメリットがあることが提言された。

このような現状に即して、学生の教育にとって最適な環境を考えれば、性や国籍、障害の有無などの多様性を受け入れ、多様な価値観に触れながら共に学び合う環境が実現するよう、新大学は男女共学化する方向で具体化を進める。

(2) 4年制化

変化の激しい時代の中で、高等教育機関においては、社会の高度化に対応した能力育成を行いつつ専門分野の能力を高めることが必要とされる。同時に、教育の過程では、学生が失敗する経験をも経ながら、一見無駄にも思われる時間を費やして行動や実践をする能力を育てていくことも有意義である。これらを教育に必要な過程と捉えた場合、2年制の範囲内で対応していくことは困難である。さらに、将来的な学問の発展、産業の多様化、社会の不確実性を考慮すれば、専門だけでなく教養科目を幅広く学ぶことの重要性は増しており、こうしたことも2年制から4年制大学へと社会ニーズが変化する根拠の一つである。

短期大学には、職業に近い教育を受けられること等から一定のニーズがある。一方で、委員会答申において提言されたように、短期大学に入学する学生の中にも、初めから4年制大学への編入学を念頭に置く学生や、短期大学で学ぶうちに興味を持って編入学を希望する学生が少なくない。社会全体の職業も多様化している中、高校卒業から2年間で職業などの進路を固めていくことは難しい時代になっており、現状で短期大学に進学している学生の中にも、相当程度、より高度な学びを求めるニーズがあると言える。

このように、高度な能力育成の機会提供に対応していく必要があることに加え、大学卒の採用枠を拡大する傾向といった企業の求める人材の動向¹¹や、岐阜県の高校生が県内に残る割合が低いことに鑑み、新大学は4年制大学とする方向で具体化を進める。前述のように、岐阜県では、より多様な分野や学力層に対応した教育機会を充実させていく余地があることから、公立4年制大学の設置は、多様な層の高校生の新たな進学先を創出し、地域に必要な高等教育基盤の充実を図ることを可能にすると考えられる。高校卒業後、若者が地元で学ぶ場の選択肢を広げる意味でも、公立4年制大学を設置する意義は大きい。

¹¹ 「マイナビ 2024年卒 企業新卒採用予定調査」によると、大学（文系）卒の採用予定数を「増やす」と回答した企業の割合は27.7%、「採用予定なし」と回答した割合は6.6%だったのに対し、短期大学卒については、「増やす」が14.7%、「採用予定なし」が23.3%だった

(3) 学科等の分野

少子高齢化が進む中、男女共学・4年制の公立大学を設置する意義として、地域の発展やイノベーションの起点となり、活性化の拠点となることが挙げられる。公立大学における教育を通じて地域人材が育成され、大学が人の交流の拠点となることに加えて、大学の研究成果が地域課題を解決し、地域を活性化することにつながることも期待できる。例えば、岐阜市のような中核市レベルでのまちづくりにおける必要な解決策を提示していくことは、公立大学が担うことがふさわしい課題と言える。委員会答申において提言されたように、岐阜市と人口規模が近い広島県福山市において¹²、平成23年に女子短期大学から改組して福山市立大学を設置した際に、既存の保育・教育者養成に関する課程を充実させて教育学部を設置するとともに、新たにまちづくりという大きなテーマを据えて都市経営学部を設置し、地域から高い評価を得ていることは、先行例として参考となる。

従来、岐阜市立女子短期大学が取り組んできた専門分野に目を向けると、健康・栄養やデザイン（服飾・建築）といった衣食住の観点から人々の豊かな生活を目指そうとするものであり、地域活性化という課題にも直結するものである。こうした分野は、例えば、食の安全・安心への関心の高まりや高齢化で避けて通れないバリアフリー問題などの現代的な課題に対応することにより、社会の変革に対する更なる貢献が期待できる¹³。また、これまで岐阜市立女子短期大学が取り組んできた外国語教育や国際コミュニケーションについては、グローバル社会の中で学生に必要とされる能力として、専門分野にかかわらず学びのベースとなるものである。

このような観点から、従来の岐阜市立女子短期大学が培ってきた専門分野については、地域活性化に通じる現代的な課題への貢献に積極的に対応していくことができるものを選定して高度化することにより活用していく方向で、新大学に関する取組の具体化を進める。

さらに、地域の発展・活性化を目指す中では、岐阜市立女子短期大学が培ってきたものに加え、次の段階の貢献をしていくために何が必要かという観点から考えることが必要である。この際には、現状で既に岐阜市立の薬科大学や看護専門学校が設置されていることも踏まえ、地域に足りない分野という点から教育内容を検討することも

¹² 岐阜市 40.3 万人、福山市 46.9 万人（令和 2 年国勢調査）

¹³ 4 年制教育により管理栄養士の受験資格を得られる課程の設置も可能になるが、地域における管理栄養士のニーズと人材育成の現状を十分に考慮した検討が必要である

重要である¹⁴。こうしたことも踏まえ、岐阜県における国公私の大学の分野提供状況を見ると、保健系では多数の教育機会が提供されている一方、社会科学系は全国の平均と比較して教育機会が多いとは言えない¹⁵。

社会科学系のうち経済分野に着目すると、岐阜県においても、全国の多くの地域と同様に、ファミリービジネスの後継者育成や地域産業を支えるリーダーとなる人材育成に課題を抱えている。こうした課題に対応し、令和3年度から岐阜大学において社会システム経営学環が開設されているが、入学定員が30名ということもあり、引き続き地域経済活性化のための人材育成ニーズは高いと言える。

進学先の選択という点では高校生のニーズも重視すべきであり、岐阜市が地域の高校生を対象に行ったアンケートでは、志望分野として社会科学（経済・商学）を選択した人数が最も多かった¹⁶。また、委員会答申では、法経科を持つ三重短期大学において、マーケティングや経営学のゼミ希望者が増加しており、起業に関わる経営系分野への関心の高まりが見られるとの例や、委員が関わる高校生の中には経済系の学問を文系の学問ととらえるよりも、データを活用・分析して起業につなげるといった切り口で関心を持つ生徒が多くおり、こうした分野の重要性が今後更に増していくとの認識が高まりつつあるとの例が示され、経営とデータサイエンスを融合した分野が大きくクローズアップされていると提言された。

これらを踏まえ、新大学が取り組む新たな専門分野の方向性としては、地域経済活性化という軸で、経営・起業に関する専門分野をデータ活用・分析に関するスキルを交えながら学ぶコースを置く方向で具体化を進める。前述のとおり岐阜市立女子短期大学では現在データサイエンス教育を推進していることから、新たな分野と連動していくことも念頭に、取組の強化を図っていく。

¹⁴ なお、職業系の教育分野に関しては、従来、短期大学や専修学校で養成されることの多かった看護、介護や保育等の分野で、人手不足を理由として4年制大学に組み入れられる例があるが、委員会答申においては、「社会状況のみの情報で、これらの業界側での受入れ体制や環境についての検討がないまま教育側の4年制化を進めることには慎重さが求められる」と提言された

¹⁵ 全国の短期大学を除く大学入学者の分野別割合（文部科学省 学校基本調査（令和5年度））では、保健が12.0%、社会科学が32.4%であるのに対し、岐阜県内の短期大学を除く大学の入学定員（文部科学省 令和4年度全国大学一覧）を岐阜市において分野別に分類したところ、保健が31.5%、社会科学が24.7%である

¹⁶ 令和3年度、岐阜市が岐阜市立女子短期大学の受験者が多い県内10校の高校生を対象に、進学先で学びたい学問分野を複数回答で尋ねたアンケート結果（n=1,646）

同時に、新大学におけるデータ活用を含む STEAM¹⁷、起業家精神（アントレプレナーシップ）、SDGs 等に関する教育は、新たな形のリベラルアーツとして多くの学生が受講可能となるよう¹⁸、今後の教育研究内容の詳細化の過程で検討していく。

（４）地域連携・機関間連携

新大学では、教育研究のコアとなる部分を明確に定めるとともに、大学間連携での科目提供に関する制度が柔軟化されてきていることも踏まえ、例えば STEAM や文理融合分野において他大学と協力して学生の視野拡大を図るなど、連携によって強化していくべき部分もあると考えられることから、今後の教育研究内容の詳細化の過程で検討を行う。現在、岐阜市立女子短期大学と岐阜大学等の周辺大学及び関係地方公共団体においては、文部科学省の地域活性化人材育成事業（SPARC 事業）を活用しながら連携を深めており、関係大学の設置者により設立した一般社団法人高等教育ネットワーク岐阜では、連携開設科目の開設も視野に入れ、大学等連携推進法人の認定を受けたところである。引き続きこうした仕組みも利用しながら、国公私の枠を超えた連携を行い、公立大学ならではの多彩な学士課程教育の提供を目指していく。

なお、委員会答申で提言されたように、オンラインで他大学に授業を配信したり、逆に他大学の授業配信を受けて単位認定するなど、大学間連携の取組を新たな大学の魅力として打ち出していくことも、新大学の特色づくりの方策の一つとして検討する。近隣だけでなく遠方の大学とも交流を持つことは、結果的に岐阜の活性化にもつながると考えられる。

教育機関間の連携においては、大学間連携に加えて、市立教育機関を始めとする大学以外の教育機関との連携や接続の在り方も検討していくことが考えられる。特に、本市の市立岐阜商業高等学校との間では、これまでも外国語授業等における高大連携事業を行っているが、新大学に経営・起業に関する専門分野を置くこととする場合には、このような専門の領域においても連携を行うことを通じて、相互に教育研究の質を高め、地域における人材育成の高度化を図ることができる可能性があることから、更なる連携の強化を検討していくことが考えられる。また、岐阜市立の大学が地域活性化を考慮した専門分野を置くことは、岐阜県立の高校で「ふるさと教育」が実践さ

¹⁷ Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術・リベラルアーツ）、Mathematics（数学）の頭文字を取った総称

¹⁸ 委員会答申において、「不確実性の時代にあって自身の基盤となり、発展の起点となり得る教養は、ますますその重要性を増しており、専門性を高めるために不可欠であると教養教育を位置付けることも肝要である」と提言された

れていることに鑑みても、高校学習との接続の観点で有益である。

4年制化により、他地域からの進学者の割合が増加することも予想される。市内だけでなく他地域から市への若者の流入を図るよう、市外・県外からも学生を受け入れることは、多様な価値観が岐阜市に流入する効果も期待でき、地域の活性化の観点から重要である。また、卒業後に県外に出ていく学生がいるとしても、岐阜市で学んだことが国内外の各地で生かされる点は意義深く、これら卒業生が更に大きく成長し、その成果が将来的に岐阜市に還元される可能性も考えられる。

岐阜市が設置する公立大学の存立意義は多岐にわたるが、地域シンクタンクの機能を始めとして地方公共団体との関係性の中から見いだされていくものが特に重要である。新大学が自地域と他地域をつなぎながら教育研究を行っていく中で獲得する広い視野から、自地域の課題解決に寄与する存在となるよう、本市と新大学の信頼関係の下、大学の教育研究の自由に留意しつつ、地域課題への対応等において相互に協力し合える環境の構築を図っていく。

委員会答申で提言されたとおり、産学官が共に地域の課題に向き合い、解決策を見だし、更に新たな展開を導き、未来を切り開くというように、社会に開かれた形で発展していくことが、地方の公立大学の在るべき姿として重要である。この観点から、新大学が全国共通の地域課題に取り組み、その成果を発信するなど、岐阜市を含む広域への裨益を視野に入れ、地域にとどまらない存在感の確立を目指す。

4 今後の検討の進め方

(1) 基本計画の策定

本構想は、岐阜市が目指す岐阜市立女子短期大学の将来に向けた取組の方向性を示したものであり、今後その将来の姿である新大学の設置に向けて、市民や関係者を含めた幅広い議論を経ながら構想の具体化を図る必要がある。

このため引き続き本市として、より詳細な教育研究の内容や組織、人員、大学の規模や施設、新大学の設置に向けたスケジュールなど、新大学の具体像を明らかにする上で必要な事項について検討を進めるとともに、これらの事項に対応した市の財政への影響についても考慮を加え、令和7年中頃までに、岐阜市立新大学基本計画を策定することとする。

基本計画作成の過程では、学生や教育関係者、企業関係者など地域の大学と密接な

関係性を有する方（ステークホルダー）との対話を通じた意見聴取を行う。また、新大学が永く市民に支えられる存在となるよう、広く市民全般の意見を聴取する機会を設ける。

（２）主な検討事項

ア 教育研究の体制及び名称

新大学の教育研究内容の具体化とあわせ、学部の設置やその数、学科の編成など、教育研究に関する組織体制の在り方を検討する必要がある。これら学部等の名称とあわせて、市立大学としてふさわしい大学名称の在り方についても検討していく。

また、新たな専門分野を含め、新大学においては４年制の教育研究内容に対応した高度な学識経験を有する教員が求められることから、こうした教員の新規採用が必要になると想定される。人材獲得競争の中、４年制としての実績のない新大学が可能な限り優秀な教員を集めることができるよう、教員の募集及び採用の方法についても基本計画策定の過程で検討を進める。

４年制大学として教育研究の高度化を図っていく上では、研究力の強化も重要な検討課題である。大学は研究力を背景とした高等教育機関であり、優れた大学教育のためには優れた研究が不可欠である。研究機能の強化は、優れた研究成果の創出という観点だけではなく、研究活動を通じて獲得した新しい知見を学生に伝え、更に高度な専門性を持った教員の指導の下で行う課題解決型教育により、実践力を伴う優秀な人材育成という点から重要性を持っている。あわせて、社会問題や地域課題に対応して革新を生み出していくためにも、しっかりとした研究機能を持つことが求められる。こうした観点から、大学院の設置有無や、設置する場合の課程の編成についても検討していく。なお、検討に当たっては、高い専門性を有する公立大学における大学院の機能が地域でリスキリングを含む生涯学習機会の提供を担う上でも重要であることに留意する。

上記のような大学として必要な組織体制の検討の中には、教育の質保証や広報のための体制づくりも含まれる。新大学が、学修者本位の教育の徹底と、教育の質保証を通じて学位の国際通用性を確保するため、法令に基づく評価制度の履行のみならず、学生を含む多様なステークホルダーや客観的な外部者の目を入れながら、自らの取組を点検・検証していく仕組みを導入し、教育の質保証を実質化していくことが特に重要である。また、市民への説明責任として、自己改革や教育の質向上のための取組の内容について、地域に分かりやすく情報公開や発信をしていくこともあわせて重要で

ある。透明性や発信力を高めることは、市民を始め多様なステークホルダーの信頼につながるだけでなく、地域の高校から見て新大学の魅力を高めていくことにもつながる。

イ 施設、規模及び費用

現在の岐阜市立女子短期大学の校舎、グラウンド等の施設（岐阜市一日市場北町）は、2年制短期大学を前提として平成12年に整備されたものであることから、新大学の設置を検討するに当たっては、新大学の収容定員などの規模や、教育研究の内容に応じて必要となる設備等の検討に連動して、新たな施設整備が必要となるか否かを検討していく。また、規模にかかわらず、共学化を行う場合にはこれに伴う整備が必要となる。

新たな施設整備が必要となる場合の経費を含め、新大学の設置及び運営に要する費用についてもあわせて試算し、市の財政への影響の観点も含めて検討を行う。

ウ 公立大学法人化の在り方

今後、新大学が4年制大学として将来にわたり学生のニーズに応え、地域課題の解決に資する教育研究活動を行っていくとともに、外部資金の獲得等にも力を入れ、自主的、自律的な経営によって漸進的に教育研究の質を高めていくためには、公立大学法人化を検討していくことが必要である。このため、基本計画の策定に当たっては、新大学を法人化する場合の組織、移行スケジュール等について検討を行う。

本市では現在、岐阜市立女子短期大学と岐阜薬科大学の2大学を設置しているが、新大学の法人化に関しては、岐阜薬科大学が令和7年4月から公立大学法人に移行する予定であることも踏まえ、市の財政及び政策効果の観点からこれら市立2大学の効率的な経営を推進するための組織の在り方についても検討する。

短期大学から4年制大学への移行を行う場合、教員の新規採用や、組織体制の大幅な変更が見込まれることから、法人化による組織の変更を新大学の設置と同時に行うことで、全体として移行が円滑となる可能性も考えられる。このため、新大学設置と法人化とのスケジュールの関係においてどのような方法が最も効果的かつ効率的かについても留意しつつ検討を行うこととする。